



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 澤村 勇典 (TEL) 080(7027)0983
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,648	10.7	424	18.6	424	28.7	361	43.0
2021年12月期第1四半期	3,294	△4.8	357	△32.6	330	△36.2	252	△22.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 356百万円(31.2%) 2021年12月期第1四半期 271百万円(△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	9.02	—
2021年12月期第1四半期	6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	13,545	6,739	46.8	158.20
2021年12月期	13,314	6,623	46.3	154.10

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,335百万円 2021年12月期 6,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,222	6.9	666	△2.6	663	7.1	490	33.4	12.21
通期	14,550	3.3	1,655	9.2	1,635	14.6	1,405	33.3	35.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	42,000,000株	2021年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,955,106株	2021年12月期	1,955,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	40,044,894株	2021年12月期1Q	40,028,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信(添付資料)P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁による影響を受け、これまでも増して先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、長期化する新型コロナウイルス感染症による影響を受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間においては、大企業も含めた異業種の加盟店が増加したことや、成婚へ導くためのサポートメソッドが加盟店へ浸透したこと、ライフデザイン事業における事業転換などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,648,067千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は424,073千円(同18.6%増)、経常利益は424,622千円(同28.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は361,199千円(同43.0%増)となりました。

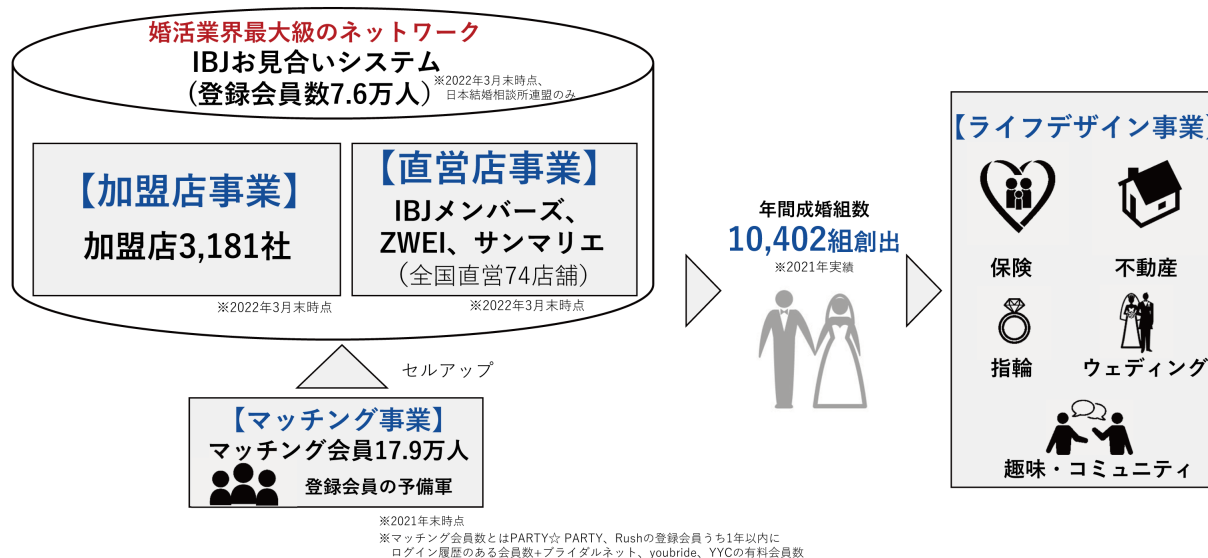
セグメントの経営成績は、次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、従来「婚活事業」と「ライフデザイン事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「加盟店事業」、「直営店事業」、「マッチング事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。これは、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、主に従来の「婚活事業」を細分化することで経営管理を一層強化し、収益の最大化を図ることができると判断したためです。

以下の前年同期比較については、前年四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント同士の外観図

婚活業界最大級のネットワークとノウハウで成婚創出



<加盟店事業>

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、560,863千円(前年同期比6.8%増)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、323,425千円(同7.6%減)でした。

昨今の新型コロナウイルス感染症等の影響により、個人の副業や法人の新規事業としての開業ニーズが高まってきております。加盟店事業は、3つの優位性「①業界最大級のネットワーク(登録会員数7.6万人※2022年3月末時点)、②成功に導くノウハウ(年間成婚組数10,402組※2021年度)、③加盟店へのサポート体制(加盟店数3,181社※2022年3月末時点)」により、新規開業件数は堅調に増加し、営業人材の増強、営業メソッドの浸透を図った結果、加盟店数は前年同期比+449社、売上高は前期比6.8%増となりました。この加盟店数の増加は、登録会員数の堅調な増加につながり、3月のお見合い件数は5万件を超えました。一方、今後の加盟店数の増加に向け、営業人材や広告宣伝等の先行投資の影響により事業利益は前期比7.6%減となりました。

当事業における収益構造は、フロー収益とストック収益から成り立っております。

フロー収益は、加盟金×新規開業件数で計算され、2022年目標は新規開業件数を月平均100件としております。また、ストック収益は加盟店のシステム利用料×加盟店数で計算されますが、サービスクオリティアップによりシステム利用価値の向上を図ることで、加盟店数増と一加盟店あたりの単価増の余地があると考えております。

弊社が誇る婚活業界最大級のネットワークは、①会員の婚活行動の一元管理化を実現し、お相手紹介～交際管理まで仲人が1つのシステムで管理、②機微な会員プロフィールからお相手に求める条件等、登録会員数7.6万人のビッグデータを蓄積するデータベース、③AI分析による精度の高いマッチングで潜在的に合うお相手を抽出し紹介数アップに繋げる仕組み等、婚活業界のDX化を牽引するプラットフォームを備えていることに加え、アナログな海戦術の成婚サポートでサービスクオリティの差別化を図っております。

具体的には、仲人5,286人の婚活サポートの担い手が婚活プランニングからお見合いサポート、交際サポートまでの成婚に導く3つの成婚サポートで年間1万組以上の成婚を創出しております。

また、加盟店向け研修・立ち上げ支援を強化し、メソッドスクールやアンバサダークラブ(加盟店同士で成功事例の共有などを行う勉強会・クラブ)、IBJ定例会・交流会を開催し、加盟店ネットワークを強固なものとしております。

加えて、加盟店1万社を目指すための拡大施策として、①地方銀行との提携拡大(提携銀行は15行)、②ホテルニューオータニ(ホテル業界大手、厳正な審査を通過したハイクラスの会員が入会)や築地本願寺(築地本願寺倶楽部の会員限定でサポート、伝統ある寺院で婚活)、テイクアンドギヴ・ニーズ(ウエディングに関する豊富な知見を活かして、婚活を全面的にサポート)といった、婚活と親和性の高い事業や組織との連携により、大企業も含めた異業種の法人加盟が増加しております。

<直営店事業>

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、1,907,657千円(前年同期比22.5%増)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、463,027千円(同66.4%増)でした。

当事業における収益構造は、フロー収益とストック収益から成り立っております。

フロー収益は、初期費用(登録料・活動サポート費)×入会数と、成婚料×成婚者数で計算され、ストック収益は月会費×会員数となっております。

当事業は、①IBJメンバーズ(圧倒的な成婚率(54.5%※2021年1月～6月の半年間での主要コース実績)、ハイコスト・ハイクオリティのサービス)、②サンマリエ(20代～50代までの幅広い会員層、ベテラン仲人のサポート)、③ZWEI(全国に50店舗展開、地方の会員基盤が強み)の3ブランドで構成されております。

直営店事業は、この3ブランドがグループ相互送客、システム連携といったシナジー効果により、順調に売上高を伸ばし、売上高は前年同期比22.5%増となりました。また、ZWEIがIBJグループに加わり事業改革が一段落したことで利益率が飛躍的にアップし、事業利益は前年同期比66.4%増となっております。

<マッチング事業>

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、861,793千円(前年同期比6.4%減)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、49,447千円(同45.0%減)でした。

マッチング事業は長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことや、広告費の抑制、Diverseの構造改革の足踏み等により、前年同期比で減収減益となりましたが、婚活意識の高いユーザーをターゲットにした事業展開や、マッチングアプリから結婚相談所事業へのセルアップなどを図っております。

<ライフデザイン事業>

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、317,753千円(前年同期比9.2%増)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、47,514千円(同122.9%増)でした。

当事業においては、IBJが運営するウェディングナビ事業においては、式場送客カウンターでの成婚者に対する雑誌出版に捉われない式場紹介を行うことや、保険事業においては、提携保険会社を16社に増やし、保険商品とサービス内容の拡充を図り、不動産事業においては、ローン事業から、新婚生活に必要な住まいを紹介する住宅紹介事業を展開するなど、会員特性や事業環境を踏まえた事業ピボットにトライしました。

また、K Village Tokyo社がナユタス事業を譲り受けたことによる増収、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた旅行事業を営む株式会社かもめと、式場送客、雑誌広告をメインとするウェディング事業を営む株式会社IBJウェディングを前連結会計年度に譲渡し、連結の範囲から外れたことにより、経費の大幅な節減となり、増益につながりました。

なお、長期化する新型コロナウイルス感染症による影響や株式会社Diverseの連結除外により、中期経営計画(2021年1月~2027年12月)のサブ指標であるマッチング会員数を、2021年~2024年は35.2万人から19.5万人に、2025年~2027年は50.0万人から25.0万人に再策定しました。

また、中期経営計画(2021年1月~2027年12月)の2027年の売上高300億円、営業利益50億円達成に向けた戦略として、①新たな集客チャネルの開拓、②収益ポイント拡充、付加価値増強によるLTVアップ、③加盟店への支援拡充、④コーポレートブランディング強化の4つの戦略を立てております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,598,684千円となり、前連結会計年度末に比べ、158,045千円増加しました。これは主に、現金及び預金が81,353千円、売掛金が61,122千円増加したためです。固定資産は5,947,209千円となり、前連結会計年度末に比べ73,253千円増加しました。これは主に、土地が111,193千円、投資有価証券が57,389千円増加した一方、のれんが73,436千円減少したためです。

この結果、総資産は、13,545,893千円となり、前連結会計年度末に比べ231,299千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,181,140千円となり、前連結会計年度末に比べ、182,330千円減少しました。これは主に、預り金219,932千円、賞与引当金が93,877千円増加した一方、未払金が216,020千円、未払費用が176,014千円、短期借入金109,000千円減少したためです。固定負債は2,625,517千円となり、前連結会計年度末に比べ297,839千円増加しました。これは主に長期借入金308,750千円増加した一方、資産除去債務が8,805千円減少したためです。

この結果、負債合計は、6,806,657千円となり、前連結会計年度末に比べ115,508千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,739,236千円となり、前連結会計年度末に比べ、115,790千円増加しました。これは主に、利益剰余金が120,930千円、その他有価証券評価差額金が43,255千円増加した一方、非支配株主持分が48,395千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は、46.8%(前連結会計年度末は46.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年4月27日に発表いたしました「子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡に関するお知らせ」に伴いまして、2022年2月9日に公表した2022年12月期の通期連結業績予想について、現時点において入手可能な情報をもとに連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

●2022年12月期 第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年6月30日）

（単位：百万円）	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり連 結当期純利益
前回発表予想（A）	7,622	679	676	417	円 銭 10.42
今回修正予想（B）	7,222	666	663	490	12.21
増減額（B－A）	△399	△12	△12	+72	—
増減率（％）	△5.2	△1.9	△1.9	+17.5	—
（参考）前期第2四半期 実績（2021年12月期）	6,755	684	619	367	9.18

●2022年12月期 通期連結業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

（単位：百万円）	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり連 結当期純利益
前回発表予想（A）	16,004	1,701	1,680	1,334	円 銭 33.33
今回修正予想（B）	14,550	1,655	1,635	1,405	35.04
増減額（B－A）	△1,453	△45	△45	+70	—
増減率（％）	△9.1	△2.7	△2.7	+5.3	—
（参考）前期通期実績 （2021年12月期）	14,081	1,516	1,426	1,054	26.33

なお、修正内容としては、株式会社Diverseが連結対象から除外されることによる影響を反映したものであり、当社および当社グループ会社各社における業績予想は、当初より変更しておりません。

新型コロナウイルスの感染拡大および緊急事態宣言の想定以上の長期化により、婚活イベント事業などにおいては当初の想定を下回る推移の部門もある一方で、結婚相談所事業をはじめ会員獲得や業績推移が好調な部門もあり、当社グループの連結業績予想としては、株式会社Diverseの連結除外の影響を除き、当初の予想を据え置くものであります。

なお、当該業績予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、コロナ禍を含む様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,298	4,442,651
売掛金	1,320,392	1,381,514
営業投資有価証券	1,462,663	1,454,466
商品及び製品	2,908	2,748
原材料及び貯蔵品	4,157	3,403
前渡金	7,952	6,888
前払費用	239,023	263,808
未収還付法人税等	6	-
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	1,999
その他	42,388	43,921
貸倒引当金	△2,152	△2,719
流動資産合計	7,440,638	7,598,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534,807	1,571,733
減価償却累計額	△534,328	△580,228
建物(純額)	1,000,478	991,504
車両運搬具	25,562	25,562
減価償却累計額	△13,557	△14,557
車両運搬具(純額)	12,005	11,004
工具、器具及び備品	706,811	708,762
減価償却累計額	△638,477	△644,644
工具、器具及び備品(純額)	68,333	64,117
土地	83,629	194,823
リース資産	39,903	39,903
減価償却累計額	△11,217	△12,919
リース資産(純額)	28,685	26,984
有形固定資産合計	1,193,133	1,288,435
無形固定資産		
のれん	1,878,899	1,805,462
ソフトウェア	326,980	326,676
ソフトウェア仮勘定	960	16,231
無形固定資産合計	2,206,840	2,148,371
投資その他の資産		
投資有価証券	761,428	818,818
関係会社株式	2,687	21,947
長期貸付金	26,092	6,333
繰延税金資産	290,780	268,499
保険積立金	239,427	239,427
差入保証金	1,140,170	1,143,360
その他	13,394	12,016
投資その他の資産合計	2,473,981	2,510,402
固定資産合計	5,873,955	5,947,209
資産合計	13,314,594	13,545,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,319	37,512
短期借入金	1,410,000	1,301,000
1年内返済予定の長期借入金	393,500	385,750
未払金	769,559	553,538
未払費用	523,692	347,677
未払法人税等	136,086	75,080
未払消費税等	131,872	182,731
前受金	885,469	894,756
預り金	27,121	247,053
リース債務	6,420	6,422
賞与引当金	13,737	107,614
ポイント引当金	15,759	14,863
その他	11,931	27,139
流動負債合計	4,363,471	4,181,140
固定負債		
長期借入金	1,711,250	2,020,000
リース債務	23,815	21,710
資産除去債務	592,094	583,289
その他	518	518
固定負債合計	2,327,678	2,625,517
負債合計	6,691,149	6,806,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	802,475	802,475
利益剰余金	5,474,661	5,595,591
自己株式	△999,338	△999,338
株主資本合計	5,977,383	6,098,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,551	236,807
その他の包括利益累計額合計	193,551	236,807
新株予約権	634	634
非支配株主持分	451,875	403,480
純資産合計	6,623,445	6,739,236
負債純資産合計	13,314,594	13,545,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,294,119	3,648,067
売上原価	104,301	119,909
売上総利益	3,189,817	3,528,158
返品調整引当金繰入額	842	-
差引売上総利益	3,188,975	3,528,158
販売費及び一般管理費	2,831,393	3,104,085
営業利益	357,581	424,073
営業外収益		
受取利息	106	66
受取配当金	2,058	1,385
為替差益	1,143	1,772
投資事業組合運用益	5,436	-
雑収入	409	105
その他	-	500
営業外収益合計	9,154	3,829
営業外費用		
支払利息	3,625	2,265
持分法による投資損失	33,021	-
投資事業組合運用損	-	502
雑損失	72	513
営業外費用合計	36,719	3,281
経常利益	330,017	424,622
特別利益		
投資有価証券売却益	33,900	-
受取補償金	28,092	-
関係会社清算益	9,443	-
特別利益合計	71,435	-
特別損失		
固定資産除却損	2,875	1,004
減損損失	21,089	-
店舗閉鎖損失	2,197	2,611
新型コロナウイルス感染症による損失	20,928	-
特別損失合計	47,090	3,615
税金等調整前四半期純利益	354,361	421,006
法人税、住民税及び事業税	118,602	105,012
法人税等調整額	△19,144	3,190
法人税等合計	99,457	108,202
四半期純利益	254,904	312,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,245	△48,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,659	361,199

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	254,904	312,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,437	43,255
その他の包括利益合計	16,437	43,255
四半期包括利益	271,341	356,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,096	404,455
非支配株主に係る四半期包括利益	2,245	△48,395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	525,152	1,557,517	920,459	290,990	3,294,119	—	3,294,119
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,223	5,383	1,130	—	21,736	△21,736	—
計	540,375	1,562,900	921,589	290,990	3,315,856	△21,736	3,294,119
セグメント利益	343,729	205,982	38,947	10,036	598,696	△241,114	357,581

(注) 1. セグメント利益の調整額△241,114千円には、セグメント間取引消去4,726千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ライフデザイン事業において、21,089千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる取引	560,863	1,907,657	861,793	289,827	3,620,142	—	3,620,142
その他の収益	—	—	—	27,925	27,925	—	27,925
外部顧客への 売上高	560,863	1,907,657	861,793	317,753	3,648,067	—	3,648,067
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	31,424	14,613	6,674	—	52,712	△52,712	—
計	592,288	1,922,271	868,467	317,753	3,700,780	△52,712	3,648,067
セグメント利益	316,425	373,234	2,560	35,537	727,757	△303,684	424,073

- (注) 1. セグメント利益の調整額△303,684千円には、セグメント間取引消去△913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「婚活事業」と「ライフデザイン事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「加盟店事業」、「直営店事業」、「マッチング事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。これは、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、主に従来の「婚活事業」を細分化することで経営管理を一層強化し、収益の最大化を図ることができると判断したためです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Diverse（以下、Diverse）の株式について譲渡することを決議し、2022年4月28日に譲渡いたしました。なお、本件により同社は持分法も含め当社の連結対象から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「ご縁がある皆様に幸せにする」という経営理念のもと婚活事業を中心に展開しており、「中期経営計画（2021年-2027年）」では、2027年には「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」の実現を最重要指標とする経営目標を掲げております。

Diverseは、友人・恋人探しといった、婚活市場においては比較的ライトなユーザー層をターゲットにしたマッチングアプリを中心に、事業を展開してまいりました。しかしながら、同分野においては、ユーザーを取り巻く環境やライフスタイルの変化、マーケティングチャネルやIT技術の革新に加えて、新規参入と撤退が続くといった市場の競争が激化している状況にある中で、既存事業における開発計画の遅れなどが事業収益の減少要因となっておりました。収益構造の改革を実現するためには、新たな会員基盤の獲得や、既存ユーザーの活動活性化に向けた、機動的な戦略作りや意思決定が最も重要な経営課題の1つでありました。

将来にわたるグループ全体の企業価値向上の観点から、今後の方向性について検討を重ねた結果、当社グループのさらなる成長にむけて、婚活事業においては、より結婚を意識した事業に経営資源を集中させることが最適であると判断いたしました。

その過程で、Diverseが運営するマッチングアプリ事業の中でも「結婚を意識したユーザー」をターゲットとする『youbride（ユーブライド）』については、2022年4月1日をもって当社に事業譲渡をいたしました。

また、Diverse代表取締役である津元氏がMBOを希望したことから、当社が保有する株式を同氏に譲渡し、当社グループからの離脱を認めることが、当社の株主利益の観点から最善であるとの結論に至りました。

2. 譲渡の相手先の名称

津元 啓史

3. 株式譲渡日

2022年4月28日

4. 当該子会社の名称、事業内容

- | | |
|-----------|---------------|
| ①名称 | : 株式会社Diverse |
| ②代表者の役職氏名 | : 代表取締役 津元 啓史 |
| ③事業内容 | : マッチングサービス事業 |

5. 売却する株式数、売却価額及び売却後の議決権比率

- | | |
|------------|---|
| ①売却株式数 | : 801株 |
| ②売却価額 | : 相手先の意向により非公表とさせていただきますが、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いて適切なデューデリジェンスを実施の上、売却をいたしました。 |
| ③売却後の議決権比率 | : 19.95% |

6. 業績に与える影響

当該子会社株式譲渡にともなう影響は、2022年4月27日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2022年4月21日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、第15期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額150百万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は20万株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を5年間から20年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年3月28日開催の当社取締役会決議及び当社代表取締役社長の決定に基づき、当社第16期定時株主総会から2023年3月開催予定の当社第17期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬の、割当予定先である当社の取締役2名（社外取締役を除く。）及び使用人24名（以下、併せて「割当対象者」という。）に対して支給された金銭報酬債権合計149,935,000円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式191,000株を割り当てることといたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を5年間としております。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年4月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式191,000株
(3) 処分価額	1株につき785円
(4) 処分総額	149,935,000円
(5) 処分先及びその人数、並びに処分する株式の数	当社の取締役(※) 2名 177,500株 当社の使用人 24名 13,500株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。